

令和8・9年度 湯沢市物品購入等競争入札参加資格審査申請書

提出書類チェックシート

申請者所在地	〒 -
フリガナ	
商号又は名称	
代表者役職名	
フリガナ	
代表者氏名	

※湯沢市記入欄です。

市内・県内・県外	審査
	入力
	通知
	受付印

◆ クリアファイル(A4版、透明)に番号順に並べて入れて提出してください。

番号	書類名	様式等	市内 (主)	市内 (従)	県内	県外	申請者 確認欄	湯沢市 確認欄	備考
1	提出書類チェックシート		○	○	○	○		✓	
2	物品購入等競争入札参加資格審査申請書	様式第1号	○	○	○	○			
3	委任状 (支店等に委任する場合のみ)	参考様式	/	○	○	○			
4	資格審査調書	様式第2号	○	○	○	○			
5	営業種目等調書 (2枚目は該当業者のみ)	様式第5号	○	○	○	○			
6	実績調書	参考様式	○	○	○	○			
7	営業所調書	参考様式	/	○	/	/			
8	商業登記簿謄本又は登記事項証明書 ※【法人の方】	(写し可)	○	○	○	○			
9	営業証明書※【個人の方】	(写し可)	○	○	○	○			
10	身分証明書※【個人の方】	(写し可)	○	○	○	○			
11	営業所一覧表 (支店・営業所等がある事業者のみ)	参考様式	○	○	○	○			
12	許可・認可を証する証明 (必要とする業種のみ)		○	○	○	○			
13	資格・免許取得者一覧 (必要とする業種のみ)	参考様式	○	○	○	○			
14	湯沢市税完納証明書※ (市内業者)	(原本)	○	○	/	/			
15	秋田県税納税証明書(滞納がない証明)※ (県内業者)	(写し可)	/	/	○	/			
16	国税納税証明書※ (県内・県外業者) 様式「その3の2」【個人】、 様式「その3の3」【法人】	(写し可)	/	/	○	○			
17	暴力団排除に関する誓約書兼同意書	様式第6号	○	○	○	○			
18	役員等調書	様式第7号	○	○	○	○			
19	受理票(郵送の場合必須) (持参の場合は必要な方のみ)	参考様式	○	○	○	○			
20	返信用封筒(郵送の場合必須) (110円切手を貼り、返送先を記載したもの)		/	/	○	○			

※申請日前3か月以内のものとします。書類に不足があると受理できませんのでお気をつけください。

申請区分	新規		更新	
------	----	--	----	--

※初めて申請する場合は「新規」、現在の名簿に登録中で引き続き申請する場合は「更新」に○を付してください。

物品購入等競争入札参加資格審査 申請書

令和 年 月 日

湯沢市長 様

市が発注する物品の買入れ、製造の請負、修繕及び改造並びに市が行う物品の売払い、役務の提供に係る競争入札に参加したいので、指定の書類を添え、資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容は事実と相違ないこと、地方自治法施行令第167条の4第1項(第167条の11第1項において準用する場合を含む。)に該当しないこと及び申請する営業種目について法令等の資格要件を具備していることを誓約します。

申請者(本店・本社、個人)

法人番号(13桁)														(検査用数字1+基礎番号12)
フリガナ														実印 ※下記の使用印鑑も押印ください
商号又は名称														
代表者役職名														
フリガナ														
代表者氏名														
所在地	〒 -													
連絡先	TEL									FAX				

委任を受けて市と取引を行う支店・営業所等 (本店での登録、個人登録の場合は記入不要です。)

フリガナ														
商号又は名称														
受任者役職名														
フリガナ														
受任者氏名														
所在地	〒 -													
連絡先	TEL									FAX				

申請担当者

部署	
フリガナ	
氏名	
TEL	
FAX	
Mail	

使用印鑑	※ゴム製浸透印は不可

※委任先を、支店・営業所等で登録する場合は、支店・営業所等が使用する印鑑を押印してください。

(参考様式)

委 任 状

令和 年 月 日

湯沢市長 様

委任者 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

私は、下記の者を受任者(代理人)と定め、次の事項に関する権限を委任します。

記

1 受任者

所在地

商号又は名称

受任者職氏名

⑨

2 委任期間

令和 年 月 日 から

令和10 年 3 月 31 日 まで

3 委任事項

- (1) 入札及び見積に関すること。
- (2) 契約の締結及び履行に関すること。
- (3) 代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。
- (5) 復代理人の選任に関すること。
- (6) 前各号に付帯する一切に関すること。

以上

資格審査調書

商号又は名称	
--------	--

従業員数	技術関係職員	人	営業経歴	創業年	年 月
	事務関係職員	人		現組織への変更	年 月
	その他の職員	人		営業の休止・停止期間	年 月から
	合計	人			年 月まで
	(うち常時雇用者)	人		営業年数(申請時)	年

※従業員数は、申請日現在で雇用されている全ての職員について記入してください。

決算日	令和 年 月 日	※決算手続きが完了している直近の決算日
-----	----------	---------------------

経営状況①	自己資本額		直近の決算期	直近の前年度の決算期
		資本金	千円	千円
		準備金・積立金等	千円	千円
	経営比率 (直近決算)	流動資産の額 A	流動負債の額 B	流動比率A／B×100
		千円	千円	%

経営状況②	年間売上実績高	前年売上高 A	前々年売上高 B	平均売上高 (A+B)／2
		千円	千円	千円

※売上高A・Bは、損益計算書の「売上高」総額を記入してください。
※事業を継続している期間が2事業年度未満の場合は、前年売上高のみ記入してください。
※組織の変更があった場合(個人事業から法人に移行した場合、又は他の企業を吸収合併した場合等) は、移行前の個人事業、吸収前の実績を記入してください。

営業種目等調書

◆1. 登録を希望する営業種目

◎ 別紙「営業品目分類表」を参照し、番号・営業種目を記載してください。

	番号 (4桁)	営業種目	(※該当があれば記載してください)	
			(ア)例示に記載がないが 取扱いできる品目・業務等	(イ)例示のうち 取扱いできない品目・業務
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

【備考】

- ・申請できる営業品目は、最大で**20種目**までです。
- ・(ア)取扱いできる品目・業務について、記載欄が足りない場合は、別紙等へ記載し適宜対応してください。
- ・**一般賃貸及び車両賃貸でのリース登録を希望する場合は**、(ア)の欄の品目ごとに①市、②リース物件の売り主、③リース料率設定者の3者のうち、どの役割が可能か【②③(2者契約)】【②のみ(3者契約)】【③のみ(3者契約)】と記載してください。
- ・**「その他」がつく営業種目に登録希望の場合は**、次ページで取扱う内容について詳細を記載してください。
- ・取扱い品目及び業務に変更があった場合は、記載事項変更届(様式第3号)を提出してください。

◆2. 特定品目に関する調書

次の営業種目について登録する場合、取扱う内容について、具体的かつ簡潔に記載してください。

(1) 「その他」がつく営業種目に関する詳細

分類	番号	営業種目	取扱う内容
(物品)	0399	その他(什器)	
(物品)	1399	その他(機械器具類)	
(物品)	1599	その他(薬品・材料類)	
(物品)	1699	その他(厨房・冷暖房機器類)	
(物品)	1799	その他(電気・通信機器)	
(物品)	2098	その他のレンタル	
(物品)	2099	その他のリース	
(物品)	4999	その他(その他物品)	
(役務)	5099	その他(建物清掃環境衛生管理等)	
(役務)	5199	その他(上下水道施設管理)	
(役務)	5399	その他(電気設備保守)	
(役務)	5499	その他(通信設備保守)	
(役務)	5599	その他(機械設備等保守管理)	
(役務)	5899	その他(検査・測定・健(検)診)	
(役務)	5999	その他(調査・計画)	
(役務)	6099	その他(修繕)	
(役務)	6199	その他(警備)	
(役務)	6399	その他(病虫害防除)	
(役務)	6499	その他(コンピュータ業務)	
(役務)	9999	その他(その他役務)	

(2) 代理店・特約店契約等により取扱いできる品目

取扱いできるメーカー名・商品名があれば記載してください。

番号	営業種目	メーカー名・商品名	代理店、特約店、取扱店
			代理店、特約店、取扱店
			代理店、特約店、取扱店
			代理店、特約店、取扱店
			代理店、特約店、取扱店
			代理店、特約店、取扱店

営業種目分類表(物品)

●物品販売等

※必要な資格・許可・登録等は参考例です。品目によっては許可等を必要としない場合がありますので、その場合は許可書等の添付は不要です。

区分	営業種目	番号	物品の種類(品目名)例示	必要な資格・許可・登録等
事務用機器類	文房具事務用品	0101	文房具、事務用機械器具類(事務用小物等、事務用品の全品目。ただし、什器を除く(※什器へ))、紙袋等	
	印章類	0102	印章、木印、ゴム印、日付印等	
	事務用機器	0103	複写機、印刷機、複合機、シュレッダー、レジスター、製本機、OCR装置等(ファクシミリ等通信機器を除く ※電気・通信機器へ)	
	用紙	0104	コピー用紙、再生紙、加工紙、ノーカーボン紙、和洋紙、更紙等	
	封筒	0105	封筒	
OA機器・AV機器類	パソコン周辺機器	0201	パソコン、タブレット、パソコン用プリンター、パソコン用周辺機器、サーバー、バックアップ装置、無停電電源装置(UPS)等	
	パソコン周辺用品	0202	USBメモリ、磁気テープ、SDカード等	
	ソフトウェア	0203	OS、アプリケーションソフト、ウイルス対策ソフト、その他のパソコン用ソフト等	
	消耗品	0204	トナー、プリントユニット等	
	AV機器	0205	映像・音響機器(テレビ、ビデオ、ステレオ、プロジェクター等)、デジタルカメラ等	
什器	一般什器	0301	事務用机、椅子、キャビネット、金庫、ロッカー、書庫類、図書館用什器、パーティション等	
	木製加工品	0302	学校用机、学校用椅子、作業用机等	
	その他	0399	移動棚、調剤台、実験用什器、机上ガラス、黒板等	
家具・調度品類	家具類	0401	応接セット、ソファ、ベッド、特注家具等	
	室内装飾品・寝具類	0402	カーテン、暗幕、ブラインド、じゅうたん、カーペット、寝具(布団、綿毛布、ブランケット)等	
	畳	0403	畳	
書籍・教材・運動用品類	書籍類	0501	図書、地図、雑誌等(ビデオ・CD・DVD等電子出版物含む)	
	教材類	0502	学校教材、教育機器、理科実験器具、模型、標本、保育教材、保育用品、幼児教材等	
	音楽用品	0503	楽器、音楽用品(譜面、音楽CD)等	
	美術用品類	0504	美術品、美術用品類等	
	運動用品類	0505	スポーツ用品、運動器具、武道具(柔道畳、剣道防具等)、スポーツ競技測定機器等	
	遊具	0506	室内遊具、公園遊具等	
印刷・製本	広報印刷	0601	市広報紙の印刷	
	一般印刷	0602	市広報紙以外の一般的な印刷、ラベル等	
	封筒印刷	0603	封筒印刷	
	フォーム印刷	0604	連続伝票用紙、OCR・OMR伝票用紙、帳票類、通知書類、圧着ハガキ等	
	特殊印刷	0605	特殊加工印刷、大判カラーコピー、図書カード、磁気カード、ICカード、点字、印鑑登録証等	
	複写業務	0606	コピー、青写真、第二原図、CDR焼付、電子媒体コピー	
	製本	0607	製本、表装等	
	地図	0608	ガイドマップ、都市計画図、白図、航空写真等	
百貨・日用・記念品類	日用雑貨類	0701	日常生活用品、台所用品、清掃用品、食器、花器、塗料、溶剤、接着剤、トイレトペーパー等	
	百貨・贈答品類	0702	百貨、ギフト用品、金券、旅行券等	
	記章・記念品類	0703	腕章、記章、トロフィー、ワッペン、楯、記念品等	
	時計・貴金属類	0704	時計、貴金属等	
衣料・革製品類	被服類	0801	制服、作業服、防寒着、雨具、防災活動服、事務服、白衣等	
	皮革・ゴム製品	0802	長靴、作業靴、かばん、革製品、ゴム製品等	
食品類	食品関係	0901	一般食料品、米、お茶、酒類等	食品販売業登録、食品衛生法営業許可証、米穀出荷・販売届出、酒類販売業免許証
看板・保安用品類	看板類	1001	看板、掲示板、表示板、案内板、広告用品等	屋外広告業登録
	旗・垂幕類	1002	旗、のぼり旗、団旗、横断幕、垂幕等	
	保安用品類	1003	標識、カーブミラー、保安灯、避難器具、ヘルメット、スノーポール等	
消防・防災用品類	消防機器類	1101	消防機器、消火器、消防ポンプ、消防用ホース、消火栓等	
	消防用品類	1102	防火衣、ヘルメット、防火長靴、雨具等	
	防災用品類	1103	緊急持出品、非常用食品、救急・衛生用品、避難施設、テント、防災準備用品、非常用トイレ等	
車両類	軽自動車	1201	軽自動車	古物商営業許可(中古車と記入の場合)
	普通自動車	1202	小型・普通自動車	
	バス	1203	マイクロバス、小型バス、中型バス、大型バス	
	トラック	1204	トラック	
	消防車両	1205	消防車、消防ポンプ積載車等	
	除雪車	1206	除雪ドーザ、除雪グレーダー、ロータリ除雪車、ホイールローダー等の除雪車	
	特殊車両	1207	給水車、凍結防止剤散布車、移動図書館、圧雪車等上記以外の車両	
	車両用品類	1208	自動車用部品・用品類、タイヤ(大型・特殊車両用含む)、車両用バッテリー、カーナビ、ドライブレコーダー等	
	バイク・自転車類	1209	自動二輪車、原動機付自転車、自転車等	

営業種目分類表(物品)

●物品販売等

※必要な資格・許可・登録等は参考例です。品目によっては許可等が必要としない場合がありますので、その場合は許可書等の添付は不要です。

区分	営業種目	番号	物品の種類(品目名)例示	必要な資格・許可・登録等
機械器具類	除雪機	1301	小型除雪機(ハンドガイド型)等	
	建設機械	1302	除雪機を除く建設機械、圧搾機、ミキサー、フォークリフト、杭打機、測量機器等	
	産業用機械器具	1303	発電機、切断機、ボイラー、ポンプ、コンベア、し尿処理機械等	
	農業用機械器具	1304	コンバイン、トラクター、芝刈機、刈払機、農機具、畜産用機器、農産品加工機器等	
	工作用機械器具	1305	旋盤、ボール盤、研削盤、フライス盤、プレス、切断機、圧延機、機械工具、木工機械等	
	その他	1399	ろ過機、生ゴミ処理機、その他の機械器具(具体的な品目名を記載してください)	
医療・理化学機器類	管理医療機器	1401	医薬品医療機器等法の高度管理医療機器・特定保守管理医療機器。管理医療機器に該当する医療機器(自動体外式除細動器(AED)、心電計等)	高度管理医療機器等販売業許可、管理医療機器販売業届出、医療用具販売業の許可
	一般医療機器	1402	医薬品医療機器等法の一般医療機器に該当する(許可・届出不要のもの)医療機器、医療用品	
	理化学機器類	1403	分析機器、試験実験機器、殺菌機、光学器械器具(検査用カメラ、双眼鏡、顕微鏡等)等	
	計量・測定機器類	1404	気象観測機器、環境測定機器、電子測定機器、ガス検知器、メータ計器類等	特定計量器販売事業届出書
薬品・材料類	医療用薬品	1501	医療薬品、ワクチン、医療用酸素、笑気ガス、血清、培地、動物用医薬品等	薬局開設許可、医薬品販売業許可、動物用医薬品販売業許可
	衛生材料	1502	ガーゼ、脱脂綿、マスク、歯科材料、紙おむつ、消毒液(消毒剤)等	
	介護用品	1503	車イス、介護用おむつ、介護用ベッド、歩行器等	
	工業薬品	1504	凝集剤、活性炭、硫酸、水酸化ナトリウム、塩素、脱臭剤、次亜塩素酸ナトリウム溶液、塩酸、苛性ソーダ、ボイラー薬品、抗菌剤、プール用薬剤、防さび剤、下水処理剤、浄化槽薬剤等	毒物劇物販売業登録
	防滑材・融雪材	1505	融雪材、凍結防止剤、プラスチック分解防滑材等	
	農業・農業資材類	1506	農薬、除草剤、防除剤、肥料、飼料、農業用殺虫剤等	農薬販売業届、肥料販売業届、毒物劇物販売業登録(農業用品目)
	木材	1507	木材、竹材、丸太、木杭等	
	コンクリ・アスファルト・レンガ・石類	1508	コンクリート類、セメント・アスファルト舗装材、常温合材、砂、砕石、骨材、レンガ、タイル等	
	金属類	1509	鉄鋼、鋳鉄(マンホール蓋等)、ボルト・ナット類、バルブ、管材料、水道資材	
	その他	1599	塗料、石灰石、ゴム製品、水道資材(非金属材料)、その他(具体的な品目名を記載してください)	毒物劇物販売業登録(毒物・劇物に該当するものを扱う場合)
厨房・冷暖房機器類	調理機器	1601	調理器、厨房器具、流し台、調理台、ガス台等	
	※業務用のみ、または家庭用のみの取り扱いの場合はその旨を記載のこと。	1602	洗浄・消毒機器	
		1603	冷蔵・冷凍機器	
		1604	食器等	
		1605	冷暖房機器類	
		1606	浴槽・トイレ	
		1699	その他の厨房・冷暖房機器類(電化製品(家電)含む)(具体的な品目名を記載してください)	
電気・通信機器	通信用機器	1701	電話機、有線放送装置、ファクシミリ、無線機、電信機、放送関連機器(マイク、スピーカー)等	
	照明器具	1702	電球・蛍光灯等照明	
	防犯カメラ・監視カメラ	1703	防犯カメラ、監視カメラ、ネットワークカメラ及びネットワークビデオレコーダー	
	その他	1799	受変電設備、自家発電設備、蓄電池(非常用電源)、電化製品(家電)、その他(具体的な品目名を記載してください)	
石油製品・燃料等	石油製品	1801	ガソリン、重油、軽油、灯油、潤滑油等	揮発油販売業登録通知書、石油製品販売業開始届出書、石油製品販売業届出書、高圧ガス販売営業許可書(高圧ガス販売事業届書)、液化石油ガス販売事業許可書、危険物貯蔵所(取扱所)設置許可証
	ガス類	1802	LPガス等	
	固形燃料等	1803	石炭、コークス、木炭、石油外燃料等	
資源回収	古物商	1901	鉄くず、木材、スクラップ、古紙等の買取等	古物商営業許可
一般賃貸 (リース・レンタル)	OA機器類レンタル	2001	パソコン、複写機、複合機、印刷機、パソコン用周辺機器、サーバー等	
	OA機器類リース	2002	パソコン、複写機、複合機、印刷機、パソコン用周辺機器、サーバー等	
	ソフトウェアレンタル	2003	システム、ソフトウェア等	
	ソフトウェアリース	2004	システム、ソフトウェア等	
	医療機器レンタル	2005	医療機器類(AED、心電計等)	高度管理医療機器賃貸業許可
	医療機器リース	2006	医療機器類(AED、心電計等)	高度管理医療機器賃貸業許可
	教育関係機器レンタル	2007	教材、教育機器、視聴覚教育機器、教材用映画フィルム、体育機器類	
	教育関係機器リース	2008	教材、教育機器、視聴覚教育機器、教材用映画フィルム、体育機器類	
	テントレンタル	2009	テント	
	テントリース	2010	テント	
	トイレレンタル	2011	トイレ	
	トイレリース	2012	トイレ	
	マットレンタル	2013	出入り口用マット、業務用マット等	
	掃除用品レンタル	2014	モップ、クリーナー等	
	電化製品レンタル	2015	加湿器レンタル等	
	その他のレンタル	2098	上記以外のレンタル物品(具体的な品目名を記載してください)	
	その他のリース	2099	上記以外のリース物品(具体的な品目名を記載してください)	
	※リースについては、①市、②リース物件の売主、③リース料率設定者の3者のうち、どの役割が可能か【②③(2者契約)】【②のみ(3者契約)】【③のみ(3者契約)】と記載してください。			

営業種目分類表(物品)

●物品販売等

※必要な資格・許可・登録等は参考例です。品目によっては許可等が必要としない場合がありますので、その場合は許可書等の添付は不要です。

区分	営業種目	番号	物品の種類(品目名)例示	必要な資格・許可・登録等
車両賃貸 (リース・レンタル) ※リースについて、一 般賃貸と同様、どの役 割が可能か 【②③(2者契約)】 【②のみ(3者契約)】 【③のみ(3者契約)】 と記載してください。	車両(普通)レンタル	2101	軽自動車、普通自動車(レンタカー事業)	自家用自動車有償貸渡業許可
	車両(普通)リース	2102	軽自動車、普通自動車	
	車両(大型)レンタル	2103	大型車両(バス、大型トラック等)(レンタカー事業)	自家用自動車有償貸渡業許可
	車両(大型)リース	2104	大型車両(バス、大型トラック等)	
	土木建設機械レンタル	2105	土木建設機械、機械工具、除雪機械等(レンタカー事業)	自家用自動車有償貸渡業許可
	土木建設機械リース	2106	土木建設機械、機械工具、除雪機械等	
その他	電力	4901	電力販売	特定規模電気事業開始届出書 小売電気事業登録
	選挙用品	4902	点字器、記載台、投票箱等	
	着ぐるみ製作	4903	着ぐるみ製作	
	舞台関係機器類	4904	舞台照明、舞台用音響・非常・業務用放送設備、暗幕(舞台用)、舞台用幕、舞台用機材等	
	畜場・火葬用品	4905	火葬炉台車保護剤、火葬炉用品、骨壺、六角袋等	
	券売機	4906	券売機、両替機、料金精算装置、自動料金収納機、自動販売機等	
	その他	4999	その他(具体的な品目名を記載してください)	

営業種目分類表(役務)

●役務の提供等

※必要な資格・許可・登録等は参考例です。品目によっては許可等を必要としない場合がありますので、その場合は許可書等の添付は不要です。

区分	営業種目	番号	役務の種類(業務名)例示	必要な資格
建物清掃等環境衛生管理	建物清掃	5001	建物施設内の清掃業務	建築物清掃業登録証明書 建築物環境衛生総合管理業登録証明書(建築物環境衛生管理技術者)
	建築物環境衛生総合管理	5002	建築物環境衛生総合管理(空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な管理)	建築物環境衛生総合管理業登録証明書(建築物環境衛生管理技術者) 建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書
	建築物調和ダクト清掃	5003	建築物調和ダクト清掃業務	建築物空気調和ダクト清掃業登録証明書
	飲料水貯水槽清掃	5004	飲料水貯水槽点検・清掃業務	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書
	オイルタンク清掃	5005	オイルタンク清掃業務	
	ボイラー清掃	5006	ボイラー清掃業務	
	排水原水槽清掃	5007	排水原水槽点検・清掃業務	
	除雪	5008	除雪・雪おろし等	
	建築物空気環境測定	5009	(建築物)空気環境測定	建築物空気環境測定業登録証明書(建築物環境衛生管理技術者等)
	建築物消毒	5010	(建築物)消毒(手すり、ドアノブ、机、椅子等を含む)	
	その他	5099	その他建物清掃等環境衛生管理(具体的な業務名を記載してください)	
上下水道施設管理	浄水場施設維持管理	5101	浄水場施設維持管理業務	
	配水池清掃	5102	配水池清掃業務	
	漏水調査	5103	漏水調査業務	
	水道メーター検針	5104	水道メーター検針、料金整理業務	
	下水道処理施設維持管理	5105	下水道処理施設維持管理業務	下水道処理施設維持管理業者登録
	下水道管渠清掃	5106	下水道管渠内清掃	産業廃棄物収集運搬業許可
	下水道管路補修	5107	下水道管路補修業務	
	下水道管路調査	5108	下水道管路調査業務	
	その他	5199	その他上下水道施設管理(具体的な業務名を記載してください)	
浄化槽管理	浄化槽清掃	5201	浄化槽清掃	浄化槽清掃業許可証
	浄化槽保守点検	5202	浄化槽保守点検・保守業務	浄化槽保守点検業者登録
	汚水樹清掃	5203	汚水樹清掃	
電気設備保守	自家用電気工作物保安管理	5301	自家用電気工作物保安管理業務	
	電気設備保守管理	5302	一般用電気工作物、受変電設備、自家発電設備、受変電設備等点検・保守業務	電気主任技術者、電気工事士、電気事業主任技術者
	道路照明灯保守管理	5303	道路照明灯等点検・修理	
	その他	5399	その他電気設備保守(具体的な業務名を記載してください)	
通信設備保守	電話交換機保守管理	5401	電話交換機保守管理業務	AI第一種、DD第一種、AI・DD総合工事担任者、電気通信工事業
	無線機保守	5402	無線機の保守管理業務	無線点検許可証(登録検査等事業者)
	防災行政無線保守管理	5403	防災行政無線の保守管理業務	
	その他	5499	その他通信設備保守(具体的な業務名を記載してください)	
機械設備等保守管理	事務機器保守管理	5501	OA機器点検・保守管理業務	
	ボイラー保守管理	5502	ボイラー機器点検・保守管理業務	ボイラー整備士、管工事施工技士
	自動ドア設備保守管理	5503	自動ドア設備の点検・保守管理業務	自動ドア施工技能士
	昇降機保守管理	5504	エレベータ(小荷物専用含む。)の点検・保守管理業務	昇降機等検査員資格者証、建築士
	冷暖房機器等保守管理	5505	冷暖房機器・給排水関連設備の点検・保守管理業務	冷凍機械責任者、管工事施工技士
	消防設備保守管理	5506	消防用設備の点検・保守管理業務	消防設備士、消防設備点検資格者、消防用設備等設置届出書
	地下タンク等保守管理	5507	地下タンク等の点検・保守管理、漏洩点検業務	地下タンク等定期点検事業者認定証
	プール浄化装置	5508	水泳プールの浄化装置点検・保守管理業務	
	厨房機器類保守管理	5509	厨房機器類点検・保守管理業務	
	舞台・音響設備保守管理	5510	舞台音響、照明、機構設備、その他舞台関係機器の点検・保守管理業務	
	給排水・換気設備保守	5511	ポンプ・送風機・ダンパー等の点検・保守管理業務	
	その他	5599	その他の点検・保守管理業務(具体的な業務名を記載してください)	
道路・公園・森林・遊具管理	道路清掃	5601	道路清掃、支障木伐採	
	公園清掃	5602	公園清掃・管理業務	
	森林整備	5603	森林における除伐、間伐業務	
	遊具管理	5604	遊具点検	公園施設点検管理士、公園施設点検技士
	芝生管理	5605	芝生管理	
測定・医療機器保守	測定機器保守	5701	測定・分析機器保守管理	
	医療機器保守	5702	医療機器保守	医療機器修理業許可

営業種目分類表(役務)

●役務の提供等

※必要な資格・許可・登録等は参考例です。品目によっては許可等を必要としない場合がありますので、その場合は許可書等の添付は不要です。

区分	営業種目	番号	役務の種類(業務名)例示	必要な資格
検査・測定・健(検)診	計量証明事業に係る検査	5801	大気測定、水質検査、土壌分析、騒音測定業務等	計量証明事業登録、水質検査登録、環境測量士
	アスベスト測定	5802	アスベスト測定業務	環境計量証明事業登録(濃度)
	アスベスト調査	5803	アスベスト調査業務	建築物石綿含有建材調査者講習修了証明書
	ダイオキシン類測定	5804	ダイオキシン類測定業務	特定計量証明事業者登録
	悪臭分析・測定	5805	悪臭分析・測定業務	
	環境アセスメント	5806	環境アセスメント調査関連業務	
	健康診断・がん検診	5807	健康診断業務、各種がん検診業務、肝炎検査業務、結核検査業務	
	ばい煙量測定	5808	ばい煙量測定業務	
	腸内細菌検査	5809	腸内細菌検査業務	衛生検査所登録
	建物等点検	5810	目視、打診、ドローン撮影、赤外線点検	
	その他	5899	その他の検査・測定業務(具体的な業務名を記載してください)	
調査・計画	不動産鑑定	5901	不動産鑑定業務	不動産鑑定業者登録
	市場・経済調査	5902	市場・経済調査業務	
	世論調査	5903	事業執行の前後に実施する世論調査業務	
	文化財調査	5904	埋蔵文化財発掘調査、遺物の保存整理業務等	
	都市計画関係調査	5905	都市計画関係調査業務、公共交通計画の策定、公共交通関係調査・分析	
	費用便益分析調査	5906	費用便益分析調査業務	
	福祉計画・調査	5907	福祉計画策定、福祉関係調査業務	
	交通量調査	5908	道路交通量調査業務	
	電波障害調査	5909	電波障害調査業務	
	公共交通関係調査・分析	5910	公共交通関係調査・分析、公共交通計画の策定	
	その他	5999	その他の調査・計画業務(具体的な業務名を記載してください)	
修繕	厨房・冷暖房機器修繕	6001	厨房・冷暖房機器修繕	
	車両修繕(普通)	6002	車両整備・車検(小型・普通・軽自動車)	自動車分解整備事業認証、指定自動車整備事業指定、自動車特定整備事業認証
	車両修繕(大型)	6003	車両整備・車検(中型・大型車等)	
	産業用機器類修繕	6004	建設機械、産業・農畜産業・工業用機械器具等の修繕	(特定)自主検査事業登録証、建設機械整備技能士
	遊具修繕	6005	遊具・運動器具等の修繕	公園施設製品安全管理士、公園施設製品整備技士
	医療機器類修理	6006	医療・介護機器類の修繕	医療機器修理業許可
	排水・換気設備等修繕	6007	排水ポンプ・送風機・ダンパー等の修繕	
	機械設備修繕	6008	機械設備等(ボイラー、自動ドア、昇降機等、ポンプ、配管、計器)の修繕	
	その他	6099	その他の修繕業務(具体的な業務名を記載してください)	
警備	常駐警備	6101	警備員を駐在させて行う警備業務(夜間警備、休日警備、雑踏警備、駐車場警備(管理)等)	警備業認定証、営業所設置届(県外業者)
	機械警備	6102	警備業務用機械装置を使用した警備業務	警備業認定証、機械警備業届出書
	その他	6199	イベント会場内の交通誘導・整理、その他の警備業務(具体的な業務名を記載してください)	
廃棄物処理	市指定ごみ袋作製	6201	指定ごみ袋作製業務	
	一般廃棄物収集運搬	6202	一般廃棄物収集運搬業務	一般廃棄物収集運搬業許可
	一般廃棄物処分	6203	一般廃棄物処分業務	一般廃棄物処分業許可証
	産業廃棄物収集運搬	6204	産業廃棄物収集運搬業務	産業廃棄物収集運搬業許可証
	産業廃棄物処分	6205	産業廃棄物処分業務	産業廃棄物処分業許可証
病害虫防除	建物病害虫防除	6301	ねずみ駆除、白アリ駆除等	建築物ねずみ昆虫等防除業者登録
	樹木病害虫防除	6302	松くい虫防除	
	その他	6399	ハチ駆除、その他の防除業務	
コンピュータ業務	システム企画・開発	6401	システム企画・開発、システム環境構築	
	システム運用・保守	6402	システム運用・保守	
	ネットワーク保守・運用	6403	ネットワーク保守・運用	
	データ入力	6404	データ入力、アンケート調査集計、電算入出力、印字処理等	
	ホームページ作成	6405	ホームページ作成	
	その他	6499	その他のコンピュータ業務(具体的な業務名を記載してください)	プライバシーマーク、JIS Q 27001(ISO/IEC 27001)またはISMS
催事関係業務	企画・運営	6501	イベントの企画から運営まで	
	会場設営	6502	会場設営・展示業務	
	舞台管理	6503	舞台機構、照明、音響機器の操作・維持管理及びホール立会い業務	舞台機構調整技能士
	映画・ビデオ	6504	映画・ビデオ・DVD・スライド等の制作	
	広告	6505	CMの制作、テレビ・ラジオ・新聞・車体利用等による広告・広報等	
	広報作成	6506	市広報誌の作成	
	ガイドブック作成	6507	ガイドブック、市勢要覧、パンフレット、リーフレット等の作成	
	写真撮影、ドローン撮影	6508	各種写真撮影、ドローン撮影	
	催事関連出演者の手配	6509	芸能人・文化人・歌手等の手配	

営業種目分類表(役務)

●役務の提供等

※必要な資格・許可・登録等は参考例です。品目によっては許可等を必要としない場合がありますので、その場合は許可書等の添付は不要です。

区分	営業種目	番号	役務の種類(業務名)例示	必要な資格
輸送業務	貨物運送	6601	貨物等の輸配送、貸切車両の配車等業務	運送に関する免許、貨物自動車運送事業許可
	旅客運送	6602	タクシー、バス	運送に関する免許、旅客自動車運送事業許可
	排雪	6603	排雪業務	
サービス	クリーニング	6701	クリーニング業務	クリーニング所開設届
	介護サービス	6702	介護サービス、地域包括支援業務	
	旅行	6703	旅行代理・旅行業務	旅行業登録(更新)通知書
	翻訳・通訳	6704	翻訳・通訳業務	
	家事ヘルパー	6705	家事ヘルパー、家事支援	
	療育支援	6706	療育支援業務	保育士、児童指導員
その他	記録	9901	議事録反訳、速記等	
	人材派遣	9902	一般事務、教育用務等人材派遣業務	一般労働者派遣業許可、特定労働者派遣事業届出
	研修	9903	職員研修業務、市民向け講座の講師	
	掲示板設置	9904	掲示板(選挙ポスター掲示板等)の製作、設置及び撤去業務	
	ふるさと納税関連業務	9905	ふるさと納税ポータルサイト運営、ふるさと納税に係る一括代行事務全般等	
	楽器調律	9906	ピアノ等楽器の調律	
	給食	9907	給食調理及び配送業務等	飲食店営業許可、食品営業許可、管理栄養士、調理師、医療サービスマーク認定(患者給食)
	火葬等業務	9908	火葬場残骨灰処理業務等	
	図書整理	9909	図書整理業務、図書館運営業務全般等	
	行政窓口関連業務	9910	証明発行業務、各種申請受付、端末入力、コールセンター等	プライバシーマーク、JIS Q 27001(ISO/IEC 27001)またはISMS
	封入・封緘(郵送業務)	9911	封入・封緘(郵送業務)	
	信書便	9912	信書便	信書便事業許可
	その他	9999	その他(具体的な業務名を記載してください)	

(参考様式)

商号又は名称

納 入 実 績 調 書						
営業種目 番号	品目名 (メーカー名)	数 量	金 額 (円)	納 入 先	契約年月	実納入日 又は期限

※営業種目ごとに、直前2年間の主な実績を記載すること。

具体的な取扱い状況の参考とさせてもらう調書なので、年間にわたり小額で多数の取扱いがあるような一般的な品目については、まとめてもらっても構いません。特殊な品目については、まとめずに個別に計上するようにしてください。

※納入先は湯沢市(課所名記入)、他官公庁の順に書き、官公庁で実績がない場合は、参考として民間業者等との取引を記入のこと。**実績がないものは、品目名に「なし」と記載すること。**

(参考様式)

商号又は名称

役 務 等 実 績 調 書							
営業種目 番号	業 務 名	元・下請 の区別	業務の 規模等	契約額	発注者	着手年月	完了年月

※営業種目ごとに、直前2年間の**主な実績**を記載すること。

具体的な取扱い状況の参考とさせてもらう調書なので、年間にわたり小額で多数の取扱いがあるような一般的な品目については、まとめてもらっても構いません。特殊な品目については、まとめずに個別に計上するようにしてください。

※発注者は湯沢市(課所名記入)、他官公庁の順に書き、官公庁で実績がない場合は、参考として民間業者等との取引を記入のこと。**実績がないものは、業務名に「なし」と記載すること。**

※下請の場合は、「発注者」に元受業者名を、「業務名」に下請業務名を記載すること。

營業所調書(従業員名簿)

営業所等名称 【 】

No.	氏名	年齢	居住地(市町村)	区分	雇用年月日
1					年 月 日
2					年 月 日
3					年 月 日
4					年 月 日
5					年 月 日
6					年 月 日
7					年 月 日
8					年 月 日
9					年 月 日
10					年 月 日
11					年 月 日
12					年 月 日
13					年 月 日
14					年 月 日
15					年 月 日
16					年 月 日
17					年 月 日
18					年 月 日
19					年 月 日
20					年 月 日

【記載要領】

- 1 この従業員名簿は湯沢市物品購入等競争入札参加資格審査に申請する営業所（名簿に登録を申請する営業所）の従業員のみを記載してください。
- 2 申請日現在で、常時雇用されている全ての従業員について記載してください。
- 3 区分欄には、右記項目に該当する番号を記載してください。2つ以上兼ねている者は、主たる職務に該当する番号を記載してください。
- 4 2枚目以降の名簿は、必要枚数を適宜コピーしてください。

区分	① 役員
	② 事務関係従業員
	③ 営業関係従業員
	④ 技術関係従業員
	⑤ その他

営業所調書(写真)

営業所等名称 【 】

・営業所等全景写真(周囲の状況含む)

※営業所の全景で、社名がわかるように写っているもの、1か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。



・営業所等出入口付近の外観

※郵便受けや社名がわかるように写っているもの、1か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。

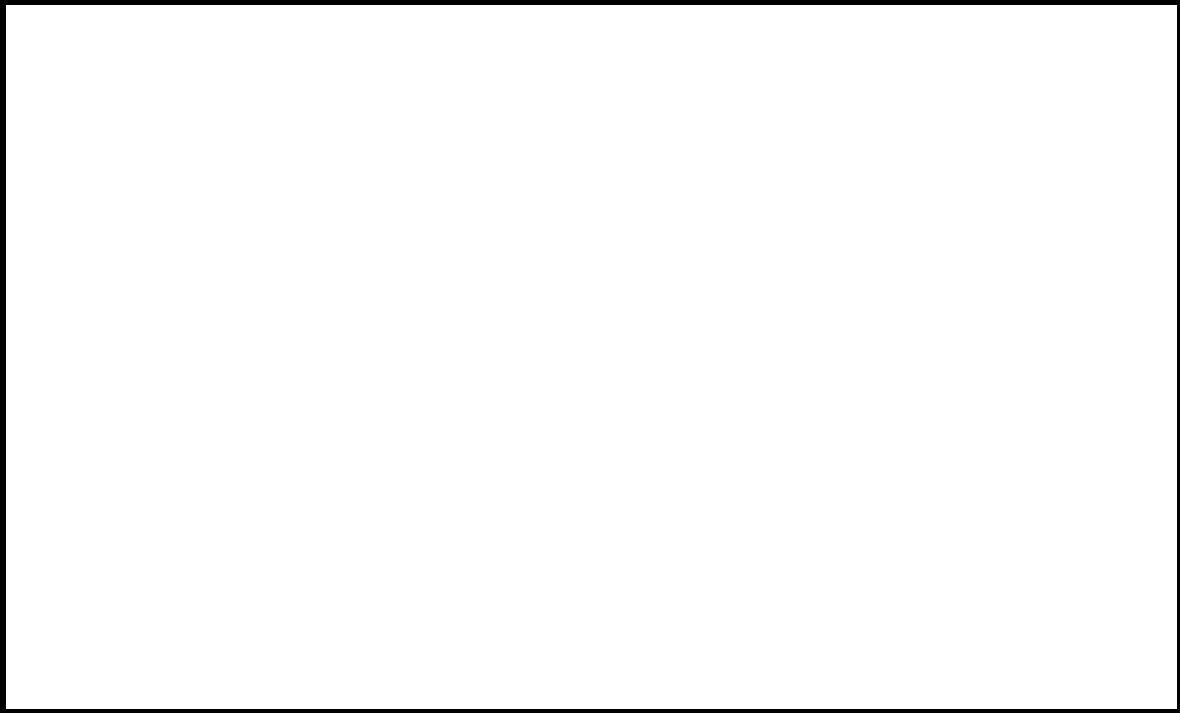


営業所等の建物 ☐独立した事務所 ☐テナントビル内 ☐戸建住宅、マンション内

営業所等の形態 ☐申請営業所等専用 ☐他の事業所と併設

・営業所等内部 【 】

※営業所等内部が広範囲に写っているもの、1か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。



・通信機器設置状況

※通信機器がわかるように写っているもの、1か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。



設備等 ☐電話 ☐FAX ☐パソコン ☐プリンタ ☐インターネット接続
撮影年月日 令和 年 月 日

【記載要領】

- 1 建物の状況や形態、設備等の当てはまるところに、レ点を入れてください。
- 2 各箇所とも1枚若しくは2枚添付してください。

(参考様式)

営業所一覧表

主たる営業所
(本店・本社)

営業所等名称	郵便番号	所在地	TEL	FAX

従たる営業所
(支店・支社等)

営業所等名称	郵便番号	所在地	TEL	FAX

※ 「営業所等名称」欄には、本店及び営業所の名称を記載すること。

(参考様式)

商号又は名称

資格・免許取得者一覧

営業種目 番号	氏 名	法令等による免許等の名称 (登録番号)	取得年月日	経験年数
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月
			年 月 日	年 月

※「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律による免許又は技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇管理士、〇〇整備士等) また、各資格の登録番号は()書きで必ず記載すること。

暴力団排除に関する誓約書兼同意書

私は、法令及び湯沢市が定める入札参加関連規定を遵守した上で入札参加を行うものとし、下記の事項について誓約します。

なお、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県湯沢警察署に「役員等調書」を照会することについて同意します。

記

- 1 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
 - (1) 湯沢市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与している会社、事業所等であること。
 - (2) 役員等（個人の場合は代表者、法人の場合は登記簿謄本等に記載されている全ての者）が、暴力団員であること、若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であること。
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用すること。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 2 仕入れや委託先の会社、事業所等が暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していることを知りながら、契約等の取引をすることはありません。
- 3 暴力団又は暴力団員からの不当な要求には決して応じません。また、不当な要求があった場合には、ただちに警察署へ通報【110番通報等】するとともに、湯沢市に報告します。
- 4 「役員等調書」は別紙のとおり。

令和 年 月 日

湯沢市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

Ⓜ

役員等調書

	フリガナ						
	法人名、商号、 名称等						
	所在地 (本社)						
	役職名	氏名		生年月日			
		漢字	フリガナ	元号	年	月	日
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※この書類は、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県湯沢警察署に照会します。他の目的に使用しません。

※申請時の役員等について漏れなく記入してください。

※ 法人の場合は、役員(事業協同組合の場合は理事)及び受任者について記入し、その役職(「代表取締役」、「取締役」、「監査役」、「支店長」等)を記入してください。

※ 個人の場合は、事業主及び受任者について記入し、役職名には「事業主」、「受任者」のいずれかを記入してください。

市記入欄	市内・市外	工事 No.
	市内・市外	コンサル No.
	市内・県内・県外	物品役務 No.

役員等調書別紙

法人名、商号、 名称等	
----------------	--

役職名	氏名		生年月日			
	漢字	フリガナ	元号	年	月	日
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						

令和8・9年度入札参加資格者申請書 受理票
(物品・役務)

☐ 申請書類を受理しました。

市内・県内・県外

有効期間 令和 年 月 日 ~ 令和10年3月31日

☐ 不足書類があり、受理できませんでした。

※下記のマーカーされたものを至急提出してください。

※不足書類提出後、受理票が必要な方は再度受理票と返信用封筒を同封のこと。

1. 提出書類チェックシート
2. 物品購入等競争入札参加資格審査申請書
3. 委任状
4. 資格審査調書
5. 営業種目等調書
6. 実績調書
7. 営業所調書
8. 商業登記簿謄本又は登記事項証明書【法人の方】
9. 営業証明書【個人の方】
10. 身分証明書【個人の方】
11. 営業所一覧表
12. 許可・認可を証する証明
13. 資格・免許取得者一覧
14. 湯沢市税完納証明書【市内業者】
15. 秋田県税納税証明書【県内業者】
16. 国税納税証明書【県内・県外業者】
17. 暴力団排除に関する誓約書兼同意書
18. 役員等調書

連絡事項

秋田県湯沢市役所 総務部 財政課 検査班

TEL:0183-55-8277

FAX:0183-73-2117

物品購入等競争入札参加資格審査申請書 記載事項 変更届

令和 年 月 日

湯沢市長 様

所在地	〒	—
商号又は名称		
代表者役職名		
代表者氏名		
		印

湯沢市物品購入等競争入札参加資格審査申請書に記載した内容に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。
なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

登録番号	市内・県内・県外	No.	
------	----------	-----	--

※登録番号は受理票でご確認ください。

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日

※ 変更事項の内容を確認できる証明書類等を添付してください。
※ 使用印鑑の変更の場合は、変更前・変更後の記入欄の複数行にわたって押印してかまいません。

申請担当者

部署	
フリガナ	
氏名	
TEL	
FAX	
Mail	

※湯沢市記入欄

市内・県内・県外	審査
	入力
	通知
受付印	

事業休止(廃止)届

令和 年 月 日

湯沢市長 様

所 在 地	〒 ー
商号又は名称	
代表者役職名	
代 表 者 氏 名	印

次の理由により、事業を休止(廃止)するので届け出ます。

1 登録番号 市内 ・ 県内 ・ 県外 No.

2 休止(廃止)理由

3 休止の期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
 (廃止年月日 令和 年 月 日)

(担当者)

部署	
フリガナ	
氏名	
TEL	
FAX	
Mail	

※湯沢市記入欄

市内 ・ 県内 ・ 県外	審査
受付印	入力
	通知

湯 沢 市 入 札 参 加 資 格 審 査 用 完 納 証 明 交 付 申 請 書 (個 人 用)

(あて先) 湯沢市長

令和 年 月 日

①窓口に来られた方

住所	湯沢市 その他	氏名		生年 月日	昭・平・令・西暦 年 月 日
電話番号	- -				

②どなたの証明書が必要ですか (窓口に来られた方と同じ場合は、記入の必要はありません)

住所	湯沢市 その他	生 年 月 日
氏名		昭・平・令・西暦 年 月 日

※本人及び同一世帯員以外の方が申請される場合は、委任状が必要です。

③必要な証明書

☒ 完納証明書 (市税に滞納がない証明)	1 通
--	-----

※納付から2週間前後は、納付が確認できるもの (領収証や通帳等) を提示ください。

備 考

本人確認欄 (この欄は職員用の欄ですので記載しないでください)	税証明手数料
☐ マイナンバーカード	200 円
☐ 運転免許証	受付・発行
☐ 資格者証 (補助員証) + 統一請求書	
☐ その他 ()	

委 任 状

(あて先) 湯沢市長

令和 年 月 日

代理人 (窓口に来られた方)

住所	湯沢市 その他	生 年 月 日
氏名		昭・平・令・西暦 年 月 日

私は上記の者に対し、入札参加資格審査申請に使用する完納証明書の請求・受領・手続きに関することを委任します。

委任者 (証明書が必要な方)

住所	湯沢市 その他	生 年 月 日
氏名		昭・平・令・西暦 年 月 日

※ 委任状は、委任者 (証明書が必要な方) 本人が自署・押印してください。

